

JCN 小田原では、番組審議会を設け、番組審議委員による審議会を開催し、自主制作番組について多岐にわたって審議していただき、地域の皆様に親しまれ、信頼を得られるよう、よりよい番組作り、番組の適正化に努めております。

◆ 日時 2011 年 6 月 29 日 (水) 10:00～13:00

◆ 場所 JCN 小田原 2 階会議室

◆ 出席者

<番組審議委員・敬称略>

委員長・芳澤 一夫

副委員長・丸山 重威

委員・時田 光章、夏苺 宏、畠山 康、星野清治、大久保恵美子

欠席・芳山 忠

<JCN 小田原>

山田 文雄(代表取締役社長)、和智 恭彦(常務取締役)、原 隆一(取締役営業部長)

山本 孝夫(監査役)

長田 裕之(総務部長)、日沖 英明(JCN 神奈川エリア制作・営業室長)

保田 典子(コンテンツ部マネージャー)

◆ 審議会概要

(1) JCN 小田原社長あいさつ

(2) 番組審議会委員長あいさつ

(3) 前回の審議会意見を受けた JCN 小田原の取り組みについて

(4) 放送番組審議会規程の改定について

(5) 2010～2011 年度・小田原局自主制作番組取り組みについて(映像視聴)

(6) 2011 年度神奈川エリア制作番組について(映像視聴)

(7) JCN グループでの取り組み「コミチャン活性化プロジェクト」

◆ 委員からの主な意見

*委員から以下の意見があり、今後の自主番組制作の参考にさせていただくこととしました。

【3.11 の震災に関する情報について】

・NHK や民放では津波の映像を繰り返し流していたが、ケーブルテレビでは「地元が今どうなっているのか」という情報に特化してほしい。そうすることで、被災地の情報と身近な防災情報を知ることができる。

・津波や放射能問題など、市民を不安にさせるだけでなく、地域を安心させる情報も必要。

・災害直後に有効なのはやはりラジオだが、ケーブルテレビには映像を通し「災害時に地元地域がどうだったのか」を検証する役割がある。

- ・震災後、通販番組が流れており、そこに緊急情報が流れていた。危機感がないと、市民から指摘もある。
- ・小田原市では10メートルの津波を想定した、避難マップを制作している。夏をめどに完成予定だが、市民周知をしてほしい。
- ・震災を経験することで人々の様々な意識が変化している。メディアも人々の意識の変化を反映させるような番組作り、構成を考えていかなければいけない。地域情報をコミュニケーションする役割がケーブルテレビにはある。

【その他】

- ・小田原高校放送部の活動が活発。顧問の教諭も熱心なので、市民メディアとして協働できるのではないだろうか。
- ・映像ライブラリについて。伝統技術を持った人が高齢化しつつあるので、次の世代に伝えるためにも映像を残しておく必要がある。
- ・久野地区では、そばの種まきから収穫、そば打ちまでを親子で体験する事業を企画している。次世代を担う子どもたちと親が参加することで「家庭内のきずな」を深める目的だが、ドキュメントでまとめることで、他地区でも参考になるのではないか。
- ・50年前の8ミリ映像を持っているが、何かに活用できないか。
- ・台風の際に、県土木事務所が設置している酒匂川などの定点カメラの映像をリンクして放送させることはできないか。

※その他 地元型の番組制作への特化、具体的な取材情報のご提供、情報収集方法、価値ある(売ることのできる)番組作り、ネット放送とのコラボ、他地区との映像の相互交換などについてもご意見・質問をいただきました。

(*各委員からのご意見を抜粋して掲載しております)

JCN 小田原 番組審議会事務局